

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第202期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社第四銀行

【英訳名】 The Daishi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 並木富士雄

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

【電話番号】 (025)222局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 殖栗道郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル
株式会社第四銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局4444番

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 小原清文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社第四銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	25,580	24,411	99,178
経常利益	百万円	5,929	6,051	21,632
四半期純利益	百万円	3,092	3,568	
当期純利益	百万円			9,744
四半期包括利益	百万円	6,654	1,103	
包括利益	百万円			20,873
純資産額	百万円	241,874	254,072	254,120
総資産額	百万円	4,601,872	4,658,700	4,682,871
1株当たり四半期純利益 金額	円	8.59	9.99	
1株当たり当期純利益 金額	円			27.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	8.58	9.96	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			27.03
自己資本比率	%	4.85	5.03	5.01

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、雇用情勢など依然として厳しい状況が継続しましたが、昨年3月に発生した東日本大震災の復興需要等を背景に生産活動や企業収益などに持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復する展開となりました。

当行グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、雇用情勢や所得環境は厳しい状況にあるものの、企業収益に改善の動きが見られるほか、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな持ち直しの動きが見られる展開となりました。

こうしたなか、当行では平成24年度からスタートした新・中期経営計画「ステップアップ140（イチ・ヨン・マル）」（計画期間：平成24年4月から平成27年3月）に基づき、お客さまとの信頼関係強化に努めるとともに、業績の伸展と経営体質の改善・強化に取り組んでまいりました。

このような環境のもと、当行グループのコア業務である銀行業において、貸出金の増強、預り資産ならびに投資銀行業務の強化に鋭意努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間末の主要勘定につきましては、以下のとおりとなりました。

預金につきましては、期中210億円減少し4兆191億円となりました。

貸出金につきましては、期中636億円減少し2兆4,770億円となりました。

有価証券につきましては、期中877億円増加し1兆8,722億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、利回りの低下を主因とした資金運用収益の減少を主因として、前第1四半期連結累計期間比11億69百万円減少の244億11百万円となりました。経常費用は、利回りの低下を主因として資金調達費用が減少したほか、株式の減損損失の減少を主因としたその他経常費用の減少を主因として、前第1四半期連結累計期間比12億91百万円減少の183億59百万円となりました。以上の結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比1億21百万円増益の60億51百万円となりました。また、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比4億76百万円増益の35億68百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業

第四銀行の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比10億34百万円減少の196億31百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間比1億46百万円増益の56億14百万円となりました。

リース業

リース業の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比1億6百万円減少の41億84百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間比2百万円減益の2億71百万円となりました。

証券業

証券業の収益につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比91百万円減少の4億47百万円、セグメント損益（経常損益）は前第1四半期連結累計期間比69百万円減益の60百万円の損失となりました。

その他

銀行業、リース業、証券業以外のその他の事業の収益につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比70百万円減少の9億51百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間比44百万円増益の2億46百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比2億円減益の134億円となり、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比38百万円減益の3億円となった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比3億円減益の138億円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億円減益の31億円、国際業務部門でほぼ横這いとなったため、全体では前第1四半期連結累計期間比82百万円減益の29億円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比3億円増益の8億円となり、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比34百万円増益の2億円となった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比4億円増益の11億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	13,750	373	18	14,105
	当第1四半期連結累計期間	13,485	334	18	13,801
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	14,794	545	95	30 15,213
	当第1四半期連結累計期間	14,203	417	85	16 14,519
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,043	172	77	30 1,107
	当第1四半期連結累計期間	718	83	66	16 718
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,232	23	178	3,078
	当第1四半期連結累計期間	3,104	28	136	2,995
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,434	36	448	4,022
	当第1四半期連結累計期間	4,325	40	390	3,974
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,201	12	270	944
	当第1四半期連結累計期間	1,221	11	253	979
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	473	220	0	693
	当第1四半期連結累計期間	848	254		1,102
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	717	295		1,013
	当第1四半期連結累計期間	984	260		1,245
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	244	75	0	319
	当第1四半期連結累計期間	136	5		142

- (注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を利用しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比47百万円減少の39億円となりました。役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比34百万円増加の9億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,434	36	448	4,022
	当第1四半期連結累計期間	4,325	40	390	3,974
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,045		19	1,025
	当第1四半期連結累計期間	1,122		23	1,098
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,286	33	26	1,294
	当第1四半期連結累計期間	1,284	33	24	1,293
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	878		7	870
	当第1四半期連結累計期間	623		4	619
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	52			52
	当第1四半期連結累計期間	46			46
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	83			83
	当第1四半期連結累計期間	82			82
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	353	3	235	121
	当第1四半期連結累計期間	358	6	223	141
うち請負業務	前第1四半期連結累計期間	224		111	112
	当第1四半期連結累計期間	222		112	110
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,201	12	270	944
	当第1四半期連結累計期間	1,221	11	253	979
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	240	12	26	227
	当第1四半期連結累計期間	248	11	24	236

- (注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,964,931	50,581	4,537	4,010,975
	当第1四半期連結会計期間	3,992,604	32,812	6,251	4,019,165
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,236,816		2,886	2,233,929
	当第1四半期連結会計期間	2,337,645		4,104	2,333,540
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,683,016		1,595	1,681,420
	当第1四半期連結会計期間	1,634,451		2,095	1,632,355
うちその他	前第1四半期連結会計期間	45,099	50,581	55	95,625
	当第1四半期連結会計期間	20,507	32,812	51	53,269
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	108,801		2,990	105,811
	当第1四半期連結会計期間	138,847		3,490	135,357
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,073,733	50,581	7,527	4,116,787
	当第1四半期連結会計期間	4,131,452	32,812	9,741	4,154,523

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,453,228	100.00	2,477,080	100.00
製造業	358,534	14.62	355,305	14.34
農業, 林業	5,750	0.23	5,539	0.22
漁業	1,165	0.05	1,329	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	653	0.03	815	0.03
建設業	114,049	4.65	109,476	4.42
電気・ガス・熱供給・水道業	58,141	2.36	53,871	2.18
情報通信業	14,174	0.58	15,244	0.62
運輸業, 郵便業	81,556	3.32	83,538	3.37
卸売業, 小売業	313,002	12.76	304,988	12.31
金融業, 保険業	168,706	6.88	197,847	7.99
不動産業, 物品賃貸業	271,913	11.08	275,681	11.13
各種サービス業	212,065	8.65	206,625	8.34
地方公共団体	322,471	13.15	338,727	13.68
その他	499,043	20.34	528,088	21.32
海外及び特別国際金融取引勘定分				
合計	2,453,228		2,477,080	

(注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2 「海外」とは、海外店及び海外連結子会社であります。当行は前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において、海外店及び海外連結子会社を保有していません。

3 業種別の内訳には、中央政府(財務省特別会計)向け貸出金(前第1四半期連結会計期間は32,000百万円)が含まれていません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,999,367
計	576,999,367

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	363,769,472	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	363,769,472	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		363,769		32,776		18,635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,960,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,288,000	359,288	
単元未満株式	普通株式 2,521,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	363,769,472		
総株主の議決権		359,288	

(注)1 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式627株の他、新潟証券株式会社の相互保有株式674株が含まれております。

2 連結財務諸表においては、当行と職員持株会専用信託が一体であるとする会計処理に基づき、平成24年3月31日現在に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式4,759千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七 番町1071番地1	1,960,000		1,960,000	0.53
計		1,960,000		1,960,000	0.53

(注)1 株主名簿上は新潟証券株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が60,000株(議決権60個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 連結財務諸表においては、当行と職員持株会専用信託が一体であるとする会計処理に基づき、平成24年3月31日現在に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式4,759千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	200,479	96,230
コールローン及び買入手形	-	59,000
買入金銭債権	27,325	27,875
商品有価証券	2,977	3,358
有価証券	² 1,784,516	² 1,872,259
貸出金	¹ 2,540,734	¹ 2,477,080
外国為替	11,059	7,333
その他資産	67,666	67,006
有形固定資産	49,120	48,644
無形固定資産	2,960	3,141
繰延税金資産	5,805	6,173
支払承諾見返	13,796	13,771
貸倒引当金	22,579	22,325
投資損失引当金	990	850
資産の部合計	4,682,871	4,658,700
負債の部		
預金	4,040,200	4,019,165
譲渡性預金	135,770	135,357
債券貸借取引受入担保金	71,287	68,781
借入金	104,949	103,727
外国為替	202	114
その他負債	43,629	44,913
役員賞与引当金	84	-
退職給付引当金	10,333	10,288
役員退職慰労引当金	30	21
睡眠預金払戻損失引当金	396	365
偶発損失引当金	1,161	1,184
特別法上の引当金	10	9
繰延税金負債	91	122
再評価に係る繰延税金負債	6,791	6,791
負ののれん	14	12
支払承諾	13,796	13,771
負債の部合計	4,428,750	4,404,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,652	18,652
利益剰余金	153,558	155,863
自己株式	1,741	1,545
株主資本合計	203,247	205,746
その他有価証券評価差額金	25,260	22,505
繰延ヘッジ損益	146	225
土地再評価差額金	6,642	6,642
その他の包括利益累計額合計	31,756	28,921
新株予約権	230	171
少数株主持分	18,885	19,232
純資産の部合計	254,120	254,072
負債及び純資産の部合計	4,682,871	4,658,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	25,580	24,411
資金運用収益	15,213	14,519
(うち貸出金利息)	10,006	9,525
(うち有価証券利息配当金)	5,031	4,882
役務取引等収益	4,022	3,974
その他業務収益	1,013	1,245
その他経常収益	¹ 5,331	¹ 4,671
経常費用	19,650	18,359
資金調達費用	1,107	718
(うち預金利息)	889	576
役務取引等費用	944	979
その他業務費用	319	142
営業経費	12,395	12,242
その他経常費用	² 4,883	² 4,276
経常利益	5,929	6,051
特別利益	-	1
金融商品取引責任準備金取崩額	-	1
特別損失	848	10
固定資産処分損	512	9
減損損失	335	1
税金等調整前四半期純利益	5,081	6,042
法人税、住民税及び事業税	1,694	1,076
法人税等調整額	32	1,124
法人税等合計	1,726	2,201
少数株主損益調整前四半期純利益	3,354	3,840
少数株主利益	262	271
四半期純利益	3,092	3,568

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,354	3,840
その他の包括利益	3,299	2,736
その他有価証券評価差額金	3,403	2,656
繰延ヘッジ損益	103	79
四半期包括利益	6,654	1,103
親会社株主に係る四半期包括利益	6,336	733
少数株主に係る四半期包括利益	318	370

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	4,310百万円	3,464百万円
延滞債権額	70,625百万円	70,469百万円
3ヵ月以上延滞債権額	164百万円	101百万円
貸出条件緩和債権額	8,015百万円	8,188百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
41,990百万円	43,694百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸倒引当金戻入益	309百万円	貸倒引当金戻入益	45百万円
償却債権取立益	354百万円	償却債権取立益	218百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸出金償却	340百万円	貸出金償却	335百万円
株式等償却	648百万円	株式等償却	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	950百万円	895百万円
負ののれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,258	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金21百万円を含めておりません。これは職員持株会専用信託が保有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,249	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金16百万円を含めておりません。これは職員持株会専用信託が保有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	20,509	4,082	538	25,130	622	25,752	171	25,580
セグメント間の内部経常収益	156	208	0	365	399	765	765	
計	20,665	4,291	538	25,495	1,021	26,517	937	25,580
セグメント利益	5,468	273	9	5,751	201	5,953	23	5,929

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 23百万円には、セグメント間取引消去 25百万円、負ののれんの償却額 1百万円が含まれております。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び所有資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、335百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	19,491	3,979	447	23,918	608	24,527	116	24,411
セグメント間の内部経常収益	139	204	0	344	342	686	686	
計	19,631	4,184	447	24,263	951	25,214	803	24,411
セグメント利益又は損失()	5,614	271	60	5,825	246	6,072	20	6,051

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額 20百万円には、セグメント間取引消去 22百万円、負ののれんの償却額1百万円が含まれております。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。なお、四半期連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円) (1)
現金預け金	200,479	200,479	
有価証券			
売買目的有価証券	116	116	
満期保有目的の債券	110,902	113,344	2,442
その他有価証券	1,668,306	1,668,306	
貸出金	2,540,734		
貸倒引当金(2)	21,622		
	2,519,111	2,552,255	33,143
預金	4,040,200	4,041,275	1,074
譲渡性預金	135,770	135,785	15
債券貸借取引受入担保金	71,287	71,287	
借入金	104,949	104,948	0
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(357)	(357)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(185)	(605)	420
デリバティブ取引計	(543)	(963)	420

(1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

3. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価

は帳簿価額（一般貸倒引当金控除前）と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額（一般貸倒引当金控除前）に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、連結会計年度末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

5. 債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円) (1)
現金預け金	96,230	96,230	
コールローン及び買入手形	59,000	59,000	
有価証券			
売買目的有価証券	118	118	
満期保有目的の債券	111,369	114,849	3,480
その他有価証券	1,755,696	1,755,696	
貸出金	2,477,080		
貸倒引当金(2)	21,369		
	2,455,710	2,491,577	35,866
預金	4,019,165	4,020,130	964
譲渡性預金	135,357	135,369	11
債券貸借取引受入担保金	68,781	68,781	
借入金	103,727	103,728	1
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	374	374	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(540)	539
デリバティブ取引計	373	(165)	539

(1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. コールローン及び買入手形の時価の算定方法

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

4. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

5. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

8. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	104,692	107,039	2,347
地方債			
社債	6,209	6,305	95
合計	110,902	113,344	2,442

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	105,185	108,575	3,390
地方債			
社債	6,183	6,273	90
合計	111,369	114,849	3,480

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	57,125	68,943	11,817
債券	1,427,373	1,454,328	26,954
国債	952,761	965,543	12,782
地方債	179,016	186,456	7,440
社債	295,596	302,327	6,731
その他	158,743	159,127	383
合計	1,643,242	1,682,398	39,155

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	56,026	60,408	4,381
債券	1,519,917	1,551,261	31,344
国債	1,044,439	1,060,797	16,357
地方債	184,911	192,912	8,000
社債	290,565	297,551	6,986
その他	157,345	156,701	643
合計	1,733,289	1,768,371	35,081

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、債券における減損処理65百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	36,828	21	46
	金利オプション	27,728	16	256
	合計		4	210

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	25,761	25	48
	金利オプション	27,655	8	240
	合計		16	191

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	59,371	82	82
	為替予約	29,769	444	444
	通貨オプション	190,259	0	1,830
	合計		362	1,468

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	58,672	79	79
	為替予約	46,560	284	284
	通貨オプション	176,098	0	1,758
	合計		365	2,122

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	173	6	6
	合計		6	6

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

2 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	8.59	9.99
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,092	3,568
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,092	3,568
普通株式の期中平均株式数	千株	359,625	357,157
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	8.58	9.96
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	462	1,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

株式会社第四銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第四銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第四銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。